

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月
株式会社 横浜銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1.平成13年度決算の概況	P1
	2.経営健全化計画の履行概況	P4
	(1)業務再構築等の進捗状況	
	(2)経営合理化の進捗状況	
	(3)不良債権処理の進捗状況	
	(4)国内向け貸出の進捗状況	
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P11
	2 自己資本比率の推移	P14
	5 部門別純収益動向	P16
	6 リストラ計画	P17
	7 子会社・関連会社一覧	P18
	10 貸出金の推移	P19
	12 リスク管理の状況	P20
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P21
	14 リスク管理債権情報	P22
	15 不良債権処理状況	P23
	16 不良債権償却原資	P24
	17 倒産先一覧	P25
	18 評価損益総括表	P26
	19 オフバランス取引総括表	P28
	20 信用力別構成	P29
	(状況説明等)	P30

図表の注にて書き込めない場合には、必要に応じて差異説明を(状況説明等)として付しております。

(概要) 経営の概況

1. 平成 13 年度決算の概況

(1) 経済金融環境

平成 13 年度のがわが国経済を振り返りますと、世界的な情報技術 (IT) 関連分野の調整を背景に輸出や生産が大幅に落ち込み、さらに企業の設備投資抑制が次第に本格化するなど、景気は後退色が鮮明となりました。こうした企業部門の調整が雇用・所得環境の悪化に波及したことに加え、軟調な株価動向などを受けて消費者心理が冷え込んだことから、個人消費も総じて弱い動きとなりました。しかしながら、年明け以降、米国経済が持ち直しつつあることなどを背景に輸出に下げ止まりの兆しが現れており、また、国内においても企業の在庫調整が IT 関連財を中心に進展するなど、景気の底入れに向けた動きが一部に見え始めました。

神奈川県経済につきましては、全国と同様、輸出の減少を受けて製造業の生産水準が IT 関連分野を中心に低下するとともに、雇用情勢の悪化などにより個人消費が弱含みで推移するなど、景気の減退基調が明らかとなりました。しかしながら、年度末にかけて企業の在庫削減が鮮明となるなど、生産回復への地ならしは徐々に進みました。

金融面では、日本銀行の量的金融緩和策の強化を受けて、短期金利は総じて低位安定的に推移しました。また、長期金利は、景気の先行き悪化懸念や運用難にある投資家の債券購入などが金利の低下要因となる一方、米国の格付け機関による日本国債の格下げや景気対策に伴う国債の増発懸念などが金利上昇要因となったことから、一進一退で推移しました。

(2) 平成 13 年度決算の特徴

以上のような環境の下、平成 13 年度の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

平成 13 年度は、各部門における収益力の強化、徹底した経費削減の継続、ポートフォリオの入れ替えなどの努力の結果、業務粗利益、業務純益ではいずれも計画を上回る収益を計上することができました。しかしながら、不良債権処理を積極的に行ったことや、株価の低迷に伴って株式等償却額が増加したことなどから、経常利益、税引後当期利益とも計画を下回ることとなりました。

(3) 主要勘定

預金は、ペイオフ解禁を控える中で、引き続き総合取引の積極的な推進を行う一方、調達コストの改善を意識した取り組みや、投資信託等の販売にも注力いたしました。その結果、預金は当年度中に 2,262 億円増加し、年度末残高は 9 兆 1,138 億円となりました。

このうち、流動性預金は、定期預金からのシフトに加えて新たな資金の流入・滞留などが見られ、普通預金は、当年度中に 1 兆 397 億円増加し、年度末残高は 4 兆 586 億円となりました。また、定期預金は、年度後半において一部に小口化や流動性預金へのシフトの動きが見られ、当年度中に 6,862 億円減少し、年度末残高は 3 兆 8,406 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当年度中に 881 億円減少し、年度末残高は 1,655 億円となりました。

次に、貸出金は、地域金融機関として地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、個人向け貸出は大きく増加いたしました。長引く景気の低迷や企業の財務リストラの影響により資金需要が極めて弱かったことから、企業向け貸出は減少となりました。その結果、貸出金は当年度中に 661 億円減少し、年度末残高は 7 兆 7,350 億円となりました。

また、有価証券は、政策投資株式の売切りや、金利リスクを勘案した債券残高の圧縮などにより、当年度中に 5,129 億円減少し、年度末残高は 9,315 億円となりました。

そのほか、総資産は、当年度中に 1,002 億円増加し、年度末残高は 10 兆 6,552 億円となりました。

(4) 収益の状況

収益につきましては、業務粗利益、業務純益ともに計画比増加いたしました。経常利益、当期利益につきましては、計画を上回る不良債権処理損失額を計上したことや、株価の下落に伴って株式等償却額が計画比増加したことなどにより、計画を下回る結果となりました。

業務粗利益は、国内部門の運用・調達利回り差の拡大を主因とする資金利益の増加や、投資型商品販売等による役務取引等利益の拡大および債券売却損益の増加に伴うその他業務利益の拡大等により、計画比 75 億円増加し、2,025 億円となりました。

経費は引き続きその削減に努めた結果、計画比 27 億円減少して 943 億円となり、平成 14 年度計画の水準を 1 年前倒して達成いたしました。そのうち、物件費は、経費全体としての削減をねらいとした外部委託や人材派遣の活用により、計画を若干上回ったものの、人件費は人員の削減を進めることにより計画を 27 億円下回ることができました。なお、OHR は 46.6% となり、前年度比 5.3% 改善いたしました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益につきましては、計画比 101 億円増加し 1,081 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益につきましては、計画比 100 億円増加し 1,080 億円となりました。

臨時損益につきましては、株価の下落により株式等償却額が 200 億円となったことなどにより、株式等関係損益が計画比 137 億円減少して 187 億円となりました。また、不良債権処理損失額は、計画比 102 億円増加して 502 億円となりました。

以上の結果、経常利益は、計画比 148 億円減少して 342 億円となり、これに特別損益や法人税等調整額等を加減した税引後当期利益は計画比 70 億円減少して 204 億円となりました。

なお、連結ベースの経常利益は前年度比 159 億円減少して 336 億円、当期純利益は前年度比 67 億円減少して 198 億円となりました。

(5) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、金利が引き続き極めて低い水準で推移するなかで、資金運用利回りが2.16%となり、前年度比0.13%低下する一方、資金調達原価が預金利回りや経費率の低下により前年度比0.27%改善して1.35%となったことから、総資金利鞘は0.81%となり、前年度比0.14%拡大いたしました。

(6) 自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の増加とリスクアセットの減少により、連結で10.72%（前年度比+1.13%）、単体で10.54%（前年度比+1.03%）とそれぞれ上昇いたしました。

そのうち、Tier1につきましては、有価証券の評価損の影響により23億円の減少となりましたが、リスクアセットの減少により、Tier1比率は6.47%（前年度比+0.32%）となりました。

Tier2につきましては、期限付き劣後債の国内公募発行等により、384億円増加いたしました。

リスクアセットは、貸出金が減少したことや政策投資株式の売切りに継続して取り組んだことなどにより3,726億円の減少となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

(営業体制の整備)

当行では、神奈川県内を中心としたホームマーケットを 27 のエリアに区分し、エリアを中心に営業体制の整備を進めてまいりました。平成 14 年 3 月末時点では、経営資源の集中と効率化を目指したエリア営業部を 39 か所に設置しております。また、個人ローンの推進を積極的かつ効率的に行う営業拠点として、住宅ローンセンターを 24 か所、アパートローンセンターを 1 か所設置し、個人取引の推進を進めております。

(規制緩和商品の販売)

平成 14 年 3 月末の投資信託預り資産残高は 1,952 億円となり、前年度末残高に比べて 54.9% の増加となりました。また、今年度より新たに販売を開始した火災保険についても、顧客ニーズへの対応との観点から積極的に取組み、取扱件数は約 5,200 件となりました。

今後とも、地元リテールでの新たなビジネスとして、商品・サービスの充実や業務体制の整備をすすめてまいります。

B. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させる R O A 向上運動を実施してまいりました。平成 11 年 4 月から平成 14 年 3 月までの 3 年間で改善幅は、0.22% となっております。

C. 不採算・低採算部門及び間接部門の徹底した合理化

関連会社を含めた当行グループ全体での更なる効率化、基盤強化を図るため、平成 13 年 9 月に業務態勢再構築委員会を設置し、平成 14 年度、15 年度の 2 年間に単体総人員を 3,500 名程度にスリム化する中期人員計画を策定いたしました。また、人員削減と営業力・事務水準の維持・向上との両立を図るため、営業・業務態勢の見直しや効率化のための投資を今後進めてまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

採用の抑制、出向・転籍の促進および早期退職優遇制度の活用などにより、総人員の削減をはかりました。その結果、当年度末総人員は前年度比 222 名減少して 4,269 名となり、平成 15 年 3 月末計画人員 4,286 名を 1 年前倒して達成いたしました。

B. 店舗

店舗網の再構築、店舗機能の見直しに取り組み、祐天寺駅支店を渋谷支店に統合させるとともに、港北ニュータウン北支店を出張所といたしました。これにより、当年度中に国内店舗 2 か店を削減し、計画どおり 157 店舗となりました。

C．経費

経費については943億円（前年比 46億円）となり、平成14年度計画を1年前倒して達成いたしました。

そのうち、人件費については、外部委託や人材派遣の活用を進めながら人員数を削減したことにより403億円（前年度比 45億円）となり、人員同様、平成14年度計画を1年前倒して達成しております。

一方、物件費については、経常費用の削減に引き続き努めましたが、経費全体での削減をねらいとした外部委託等に伴う費用の増加もあり、481億円（前年度比+2億円）となり、平成13年度計画を若干上回っております。

この結果、経費全体では、平成13年度計画を27億円下回ることとなりました。

D．営業外資産の処分等

上期において保養用マンション3室を売却したことに加え、下期には東京・市ヶ谷の独身寮を売却いたしました。残存する物件についても、引き続き早期処分に努力してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成13年度の不良債権の処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めてまいりました。

このうち、一般貸倒引当金の繰入額については、正常先、要注意先、要管理先それぞれの区分の予想損失率の上昇に伴い引当率が上昇したものの、前年度に比べてそれぞれの残高が減少したことにより、年間での繰入額は、ほぼ前年度並みとなりました。

また、破綻懸念先については、予想損失率の上昇に加えて、ディスカウントキャッシュフローに基づく保守的な引当の対象を拡大したことなどにより、分類に対する個別貸倒引当金の引当率は、前年度末比5.03%上昇し、52.39%となりました。

また、不良債権処理損失額としては、不動産担保の処分を積極的に進めたことなどにより地価下落の影響が当初予想を上回ったことや、ディスカウントキャッシュフローに基づく保守的な引当の対象を拡大したことなどにより、平成13年度計画400億円を102億円上回る502億円を計上することとなりました。

金融再生法基準の不良債権につきましては、オフバランス化や回収等を進めた結果、前年度末比598億円減少し、4,767億円となりました。残高の減少に伴い、不良債権比率も前年度比0.7%減少し、5.8%となりました。

また、平成13年度における債権放棄等による取引先支援につきましては、経済合理性、経営責任、社会的影響の3つの原則について十分な検討を行ったうえで実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内貸出の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）につきましては、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくという、リージョナル・リテールへの特化戦略に沿った内容となっております。国内貸出全体では314億円の増加となりましたが、その内訳は、大中堅企業向けが1,136億円、中小企業向けは414億円の減少であったのに対し、個人向けについては1,911億円の増加となりました。

A. 平成13年度の増加（減少）状況およびその要因分析

(a) 国内貸出

国内貸出全体で314億円増加いたしました。その主たる要因としては、個人向け貸出の増加があげられます。消費資金ローンは、不安定な雇用環境の長期化により引き続き低調であるものの、住宅ローンについては、商品性改訂等の効果もあり前年度末比1,765億円の増加、14%台の伸び率となり、個人向け貸出全体でも前年度末比1,911億円の増加となりました。一方で、大中堅企業向け貸出については、前年度末比1,136億円の減少となりました。個別企業ごとにはそれぞれの事情があるものの、リストラ計画による債務圧縮の動きや連結会計対応にともなうグループファイナンスへのシフト等の影響が引き続き大きいものと分析しております。

(b) 中小企業向け貸出

当行は、リージョナル・リテールに特化した地域金融機関として、地元中小企業に対する円滑な資金供給を実施するため、後記B.にあるとおり、積極的に中小企業向け貸出の増強に取り組み、計画の達成に向けて努力してまいりました。しかしながら、中小企業向け貸出につきましては、景気低迷により企業の資金需要が総じて弱いことに加え、財務リストラなどに伴う返済圧力により、年間40億円の増加額計画に対し、414億円の減少となっております。

平成13年度につきましては、新規貸出先企業の開拓と重点推進企業向け貸出の増強を2つの軸と位置づけ、営業推進に注力するとともに、推進活動を強化・補完するものとして、新商品の導入や営業拠点の整備などの諸施策を進めてまいりました。その結果、平成13年度においては、新規貸出先向け貸出額（前年度新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）については894億円、重点推進先企業向け貸出については329億円の増加となりました。

しかしながら、現在の景気動向や経済状況を反映して、企業の資金調達ニーズは極めて弱い状況にあり、また、連結会計制度導入等に伴うグループファイナンスの一元化や、企業業績の向上、改善を意図した債務削減等、財務の効率化・健全化に向けた動きも継続しております。平成13年度の貸出残高が減少した取引先のうち、減少額上位20社の減少合計額は776億円ではありますが、その中で、グループのファイナンス政策の影響によると思われる80億円を含め、財務の効率化・健全化を意図したと見られるものが558億円となっております。このような債務の返済圧力が貸出残高の増強を上回ったことにより、前年度末比での中小企業向け貸出残高が減少したものと考えております。

なお、神奈川県内における中小企業向け貸出残高（実勢ベース）は前年度末比51億円の増加とすることができましたが、一方で神奈川県外の中小企業向け貸出残高は465億円の減少となり、全体としては前年度末比414億円の減少となっております。

また、上記実績において、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するよ

うな貸出は含まれておりません。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出(残高ベース)につきましては、前期末残高比 1,835 億円の増加となりました。これは平成 14 年 3 月末計画(増加額 1,572 億円)に対して 116%の進捗率となっております。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの体制強化、住宅ローン商品の充実、住宅ローン審査の迅速化を目的とした審査制度の改定を実施したことなどが要因と考えております。

B.平成13年度の貸出増加に向けた取り組みについて

(a) 中小企業向け貸出

◆ 新規開拓プロジェクトチームの設置

マーケット規模の大きいエリアに配置しているエリア法人部長のほかに、平成13年4月に大和・町田の各営業部に新規開拓専門のプロジェクトチームを配置し、これまで当行とお取引のなかったお客さまに対して、各種商品・サービスのご案内や経営のお役に立つ情報の提供に取り組んでまいりました。当チームの平成13年度の新規実行実績は27億円となっております。

◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることといたしました。このファンドの平成13年度の利用状況は660億円となっております。

◆ T K C 神奈川会との連携

平成13年4月に税理士の任意団体であるT K C 神奈川会との連携を開始し、広範な新規取引先の資金ニーズに迅速にお応えするとともに、情報提供、事業承継等の経営相談への本部支援をきめ細かく実施してまいりました。

本連携の窓口であるエリア法人部における、連携による紹介案件も含めた平成13年度の新規実行実績は615億円となっております。

◆ 無担保ローンの取扱い

平成13年6月に新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ローンファンドを1,000億円設定いたしました。このファンドの平成13年度の利用状況は748億円となっております。

◆ スモールビジネスローンの取扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成13年5月に「クイックレスポンス」、「無担保」、「手続きの簡便さ」などの従来商品にない特徴を備えたスモールビジネスローン「リテール48」の取り扱いを開始いたしました。このローンの平成13年度の利用状況は720件、99億円となっております。

また、平成13年11月に当行からのお借入のないお客さまの無担保小口借入ニーズに迅速にお応えする「はまぎんクイックビジネスローン」の利便性向上のため限度額を従来の5百万円から10百万円へ拡大いたしました。

◆ ビジネスローンプラザの業務範囲・対象地域の拡大

中小企業に対する営業力強化のために、平成13年8月に「ビジネスローンプラザ」の取り扱い対象先を従来の保証協会保証付融資のみの取引先から、その他の取引を含む全取引先に拡大いたしました。また、対象地域についても、平成13年11月に、従来の横浜・川崎市内から県内全域への拡大いたしました。

(b) 個人向け貸出

◆ 住宅ローンセンターの体制の強化

住宅ローンを専門に取り扱う住宅ローンセンターを平成 13 年度は 5 センター増設し、合計 24 センター体制といたしました。お客さまの利便性向上の観点から、今後も増設を検討しております。

◆ 住宅ローン商品の充実

お客さまの多様化するニーズに対応するために導入した、保証料毎月払い型住宅ローンの融資対象者の範囲拡大、担保不足対応の借り換えローンの取扱期間の延長、当初 3 年間の金利優遇キャンペーンの実施など住宅ローン商品の充実を図りました。

また、諾否についてお客さまに早期回答するために導入した審査制度（追認保証制度）の改定を実施いたしました。

◆ アパートローン推進体制の強化

営業店の個人渉外担当者の役割を明確化し、営業店の個人渉外担当者は本部のファイナンシャルアドバイザーとの連携のもと、顧客一人ひとりのニーズにあったよりきめ細かな活動をおこなうなど、アパートローン推進活動への対応強化を図りました。

また、平成 13 年 10 月に当行初のアパートローンセンターを横浜駅前支店内に新設し、神奈川県内のアパート建設業者向けの営業活動を強化いたしました。

◆ 新型カードローンに対する取り組み

小口消費資金ニーズにお応えするため、新型カードローン「クイッキー」の取り扱いを開始いたしました。渉外担当者・窓口担当者が販売推進をおこなう従来の商品とは異なり、新聞・ラジオ・ポスターなどの媒体によって販売を推進し、電話・ファックス・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルにより申し込みを受け付けるなど、「借りやすさ」・「スピード」を意識した商品となっています。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から、安定配当の基本方針の下、普通株式1株につき年5円の配当を維持・継続してきており、平成14年度につきましても同様の方針でまいりたいと考えております。今後とも株主還元の見点と社外流出の抑制、内部留保の充実に留意してまいります。

また、平成13年度につきましては、中間期末に見送りした中間配当と一括し、前年度年間配当金と同額の年5円を実施いたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A. 子会社・関連会社の整理、統合

グループを効果的・効率的に運営していくことをねらいとして、連結会社である(株)はまぎんジェーシービーおよび浜銀システムサービス(株)を解散することといたしました。(両社とも、平成14年度上期中の清算終了を見込んでおります。)

(株)はまぎんジェーシービーは、(株)ジェーシービーのフランチャイズに加入し、平成8年4月より当行グループのカード事業の一翼を担ってまいりました。しかしながら、バンクカードに当行グループの営業力を集中させることにより、当行の営業力の強化と効率化を進めていく戦略としたことから、同社の解散を決定いたしました。

浜銀システムサービス(株)については、平成12年11月に基幹系システムを外部委託したことに伴い、会社機能の大部分を外部委託会社に移管しておりますが、残存業務についても外部委託や本体への吸収により整理可能となったため、同社の解散を決定いたしました。

B. 財務体質の強化

自己資本の充実には内部留保の着実な積み上げによることを基本としておりますが、資本の拡充をすすめ、注入資本の返済後も十分な自己資本比率を維持することをねらいに、平成13年11月に転換社債600億円(利率0%、転換価格525円)を発行いたしました。今後とも、当行の株価が上昇し、転換社債の株式への転換が進むよう、業績向上に取り組んでまいります。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞					(億円)
総資産	105,516	103,473	99,915	100,394	
貸出金	79,508	76,718	75,352	74,964	
有価証券	15,044	14,521	14,156	12,391	
特定取引資産	528	770	1,603	1,209	
繰延税金資産＜末残＞	1,631	1,401	1,224	1,417	
総負債	101,066	98,929	95,083	95,727	
預金・NCD	86,073	86,941	87,446	86,894	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	0	0	0	0	
繰延税金負債＜末残＞	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	239	234	234	233	
資本勘定計	4,270	4,507	4,670	4,475	
資本金	1,847	1,847	1,847	1,847	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	309	323	338	330	
剰余金	310	502	691	666	
再評価差額金	338	332	332	329	
その他有価証券評価差額金	-	38	0	161	
自己株式	-	-	-	0	
(収益)					
業務粗利益	1,824	1,902	1,950	2,025	
資金運用収益	2,326	2,161	2,035	1,946	
資金調達費用	671	535	351	290	
役務取引等利益	226	236	258	258	
特定取引利益	2	6	4	6	
その他業務利益	60	33	4	104	
国債等債券関係損()益	83	15	20	72	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	980	1,081	
業務純益	865	911	980	1,080	
一般貸倒引当金繰入額	92	1	0	0	
経費	1,051	989	970	943	
人件費	475	448	430	403	
物件費	513	479	480	481	
不良債権処理損失額	491	564	400	502	
株式等関係損()益	239	137	50	187	
株式等償却	81	43	70	200	
経常利益	511	488	490	342	
特別利益	7	164	0	0	
特別損失	14	184	10	13	
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	0	
法人税等調整額	238	198	205	123	
税引後当期利益	265	269	274	204	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	259	413	576	421	
配当金(中間配当を含む)	70	70	70	70	
1株当たり配当金(普通株)	5円	5円	5円	5円	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.36	1.36	1.36	1.36	
配当率(優先株＜その他＞)	-	-	-	-	
配当性向	22.59	22.22	21.85	29.80	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.40	2.29	2.24	2.16	
貸出金利回(B)	2.26	2.27	2.25	2.19	
有価証券利回	2.29	1.68	1.46	1.66	
資金調達原価(C)	1.81	1.62	1.45	1.35	
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.29	0.23	0.16	
経費率(E)	1.21	1.13	1.11	1.08	
人件費率	0.54	0.51	0.49	0.46	
物件費率	0.59	0.54	0.55	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.67	0.79	0.81	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.75	0.85	0.91	0.95	
非金利収入比率	14.25	14.53	13.64	18.23	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.55	20.80	21.35	24.07	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.73	0.88	0.98	1.07	

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	107,282	107,400	106,812	107,648		107,796
貸出金	78,488	77,201	77,108	75,934		73,018
有価証券	14,481	14,602	13,414	9,537		12,236
特定取引資産	445	1,187	1,600	523		1,200
繰延税金資産	1,684	1,460	1,274	1,478		1,176
少数株主持分	106	115	120	114		115
総負債	102,878	102,736	101,979	103,021		102,718
預金・NCD	88,533	90,725	88,002	91,921		91,248
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	33	52	50	46		50
繰延税金負債	3	6	6	4		4
再評価に係る繰延税金負債	239	234	234	233		233
資本勘定計	4,297	4,548	4,713	4,512		4,963
資本金	1,847	1,847	1,847	1,847		1,847
資本剰余金(注2)	1,462	1,462	1,462	1,462		1,462
利益剰余金(注3)	667	868	1,072	1,034		1,327
再評価差額金	338	332	332	329		329
その他有価証券評価差額金	-	40	0	159		0
為替換算調整勘定	-	0	0	0		0
自己株式	19	2	0	2		2

	(収益) (億円)					
経常収益	3,818	3,401	3,100	3,107		2,750
資金運用収益	2,349	2,174	2,049	1,938		1,870
役務取引等収益	345	353	382	378		390
特定取引収益	2	6	4	6		5
その他業務収益	570	568	522	607		410
その他経常収益	550	298	143	176		75
経常費用	3,275	2,905	2,590	2,770		2,130
資金調達費用	715	568	376	305		200
役務取引等費用	75	74	81	76		95
特定取引費用	0	0	0	0		0
その他業務費用	571	472	449	444		369
営業経費	1,090	1,034	992	999		965
その他経常費用	821	755	692	944		501
貸出金償却	224	246	167	370		330
貸倒引当金繰入額	225	309	146	144		110
一般貸倒引当金純繰入額	72	9	3	5		0
個別貸倒引当金純繰入額	298	300	143	139		110
経常利益	543	495	510	336		620
特別利益	22	173	0	1		0
特別損失	14	197	10	14		10
税金等調整前当期純利益	551	472	500	323		610
法人税、住民税及び事業税	10	11	13	8		6
法人税等調整額	243	190	208	119		243
少数株主利益	18	5	5	2		1
当期純利益	279	265	274	198		360

(注1)14年3月期見込みと実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14/3月期実績までのところは、従来の資本準備金の計数を記載しております。

(注3)14/3月期実績までのところは、従来の連結剰余金の計数を記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注 3)
資本金	1,847	1,847	1,847	1,847	
うち普通株式	1,347	1,347	1,347	1,347	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
利益準備金	316	330	344	345	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	161	
任意積立金	217	402	593	523	
次期繰越利益	51	56	56	58	
その他	-	-	-	-	
Tier 計 (うち税効果相当額)	3,896 (1,631)	4,100 (1,374)	4,302 (1,224)	4,075 (1,417)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	567	0	0	-	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	260	255	255	253	
貸倒引当金	350	353	342	354	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,977	1,408	1,397	1,407	
期限付劣後債	391	307	501	559	
期限付劣後ローン	731	650	850	790	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,122	957	1,351	1,349	
Tier 計	3,100	2,366	2,748	2,757	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	27	28	28	8	
自己資本合計	6,970	6,438	7,022	6,825	

(億円)

リスクアセット	69,457	67,669	67,700	64,761	
オンバランス項目	66,375	64,628	64,650	62,101	
オフバランス項目	3,082	3,041	3,050	2,659	
その他(注 1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.03%	9.51%	10.37%	10.53%	
Tier 比率	5.61%	6.05%	6.35%	6.29%	

(注 1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注 2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	1,828	1,845	1,845	1,845	
うち普通株式	1,328	1,345	1,345	1,345	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	153	
為替換算調整勘定	-	-	-	0	
剰余金	632	830	1,037	961	
その他	103	109	114	107	
Tier 計	4,025	4,246	4,458	4,223	
(うち税効果相当額)	(1,684)	(1,460)	(1,274)	(1,478)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	567	0	0	-	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	260	255	255	253	
貸倒引当金	378	387	376	379	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,005	1,442	1,431	1,433	
期限付劣後債	391	307	501	559	
期限付劣後ローン	731	650	850	790	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,122	957	1,351	1,349	
Tier 計	3,128	2,399	2,782	2,783	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	27	28	28	8	
自己資本合計	7,127	6,618	7,212	6,998	

(億円)

リスクアセット	71,020	69,007	69,000	65,281	
オンバランス項目	67,388	65,411	65,400	62,106	
オフバランス項目	3,631	3,595	3,600	3,174	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.03%	9.59%	10.45%	10.72%	
Tier 比率	5.67%	6.15%	6.46%	6.47%	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 5)部門別純収益動向

* 部門区分は当行において実際に管理している部門区分によって記載しております。

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
営業部門	732	792	788	764		803
法人	567	547	647	610		627
公共 金融	17	31	50	49		50
個人	146	199	91	105		126
外為	2	16	-	0		0
海外部門	6	4	2	1		1
市場部門	196	277	256	380		264
トレーディング	4	2	3	8		7
純運用等	4	7	11	13		16
ALM	196	268	242	359		241
その他部門	162	152	62	64		46
合計	772	913	980	1,081		1,020

部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
営業部門	732	792	788	764		803
法人	567	547	647	610		627
公共 金融	17	31	50	49		50
個人	146	199	91	105		126
外為	2	16	-	0		0
海外部門	6	4	2	1		1
市場部門	196	277	256	380		264
トレーディング	4	2	3	8		7
純運用等	4	7	11	13		16
ALM	196	268	242	359		241
その他部門	162	152	62	64		46
合計	772	913	980	1,081		1,020
一般貸倒引当金繰入 ()	93	1	0	0		0
不良債権処理損失額 ()	491	564	400	503		450
株式等償却 ()	81	43	70	200		20
その他	218	184	20	35		50
単体経常利益	511	488	490	342		620
連結子会社分	27	11	21	0		5
連結調整	5	4	1	6		5
連結経常利益	543	495	510	336		620

(注 1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注 2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

(注 3)営業部門の「外為」については、13年度予算より法人、公共 金融、個人の各部門に含めております。

(注 4)14年3月期見込みと実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	12	12	12	12	
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	8	8	8(1)	8(1)	
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	
従業員数(注) (人)	5,323	4,815	4,491	4,269	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1) (店)	162	159	157	157	
海外支店(注 2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	0	0	

(注 1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に係る管理専門支店を除いております。

(注 2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	47,500	44,808	43,000	40,384	
うち給与・報酬 (百万円)	29,232	26,972	25,500	23,642	
平均給与月額 (千円)	470	443	442	439	

(注)平均年齢は 40歳 0ヵ月 (平成14年3月末)であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	265	212	214	189	
うち役員報酬 (百万円)	265	212	214	189	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	19	19	18	
平均役員退職慰労金 (百万円)	55	71	56	56	

(物件費)

物件費 (百万円)	51,385	47,963	48,000	48,185	
うち機械化関連費用(注 1) (百万円)	12,469	10,395	12,000	10,555	
除く機械化関連費用(注 2) (百万円)	38,916	37,569	36,000	37,630	
(参考)アウトソーシング効果 (百万円)	-	2,205	2,200	3,645	

(注 1)リース等を含む実質ベースで記入しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、固定費の変動費化に伴う削減効果は除いて記載しております。

(注 2)人員の削減に伴うアウトソーシングや人材派遣の活用により、「除く機械化関連費用」は計画比で 1,630百万円の増加となりました。

(図表 7) 子会社 関連会社一覧(注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行 分(注 2)	資本勘 定	うち 申請行 出資分	経常利 益	当期利 益	連結又は持 分法の別
横浜キャピタル(株)	S59/3月	風間 庸一	株式会社未公開企業及びベンチャー企業への投資 M & A及び提携斡旋	H14/3月	94.0	84.5	84.5	9.1	0.75	-7.0	-3.1	完全連結
浜銀システムサービス(株)	S60/11月	安藤 稔	コンピュータに関するコンサルティング コンピュータによる計算受託	H14/3月	4.8	1.2	1.2	1.4	0.01	-0.3	-0.3	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63/4月	中ノ上 邦孝	抵当証券業務	H14/3月	376.5	311.0	311.0	0.3	0.05	-0.5	-1.4	完全連結
(株)はまぎんジェーシービー	H8/4月	木村 康一	クレジットカード業務	H14/3月	30.0	28.5	28.5	0.0	0.17	-0.8	-0.4	完全連結
横浜ビジネスサービス(株)	S51/10月	清水 安穂	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H14/3月	170.3	71.8	58.1	68.6	0.1	6.2	3.5	完全連結
共益地所(株)	S52/2月	東根 憲一	不動産賃貸 管理	H14/3月	144.9	101.6	41.7	22.6	-	2.3	1.6	完全連結

(注 1) H14/3月期連結決算において対象とした子会社 関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が 1億円超のものについて記載しています。

(注 2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでいます。

(注 3) 子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜キャピタル(株)	時価会計の導入に伴い株式等の償却 評価損を計上したため、H14/3月期は赤字となりましたが、今後もかながわ「ゆめ」ファンドを通じたベンチャー企業への投資やM & A支援業務等の営業力強化に努めてまいります。
浜銀システムサービス(株)	平成14年4月末をもって当社を解散し、平成14年度上期中を目処に清算終了予定であります。
浜銀抵当証券(株)	経営改善計画に基づく当行支援を12/3月期に完了しましたが、今後とも一層の経営合理化・資産健全化を図り、経営基盤強化に努めてまいります。
(株)はまぎんジェーシービー	平成14年3月末をもって当社を解散し、平成14年度上期中を目処に清算終了予定であります。

(注 4) 連結範囲の異動があり(連結対象外となった子会社 関連会社も含む)、当該会社名、理由、期日について以下に注記しました。

会社名	理由	期日
横浜商事(株)	重要性の原則適用により、持分法非適用会社となりました。	H14/3末

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバ°外ロ-ンを含む°-ス	77,775	77,366	77,311		76,557
	インバ°外ロ-ンを除く°-ス	77,533	77,134	77,075		76,313
中小企業向け貸出 (注1)	インバ°外ロ-ンを含む°-ス	36,529	35,969	35,728		35,168
	インバ°外ロ-ンを除く°-ス	36,368	35,808	35,581		35,021
うち保証協会保証付貸出		6,204	5,800	5,225		4,400
個人向け貸出(事業用資金を除く)		24,324	25,896	26,159		27,419
うち住宅ローン		12,575	14,043	14,340		15,657
その他		16,922	15,501	15,424		13,970
海外貸出		236	200	39		30
合計		78,011	77,566	77,350		76,587

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/3月期 計画 (B) - (A)+(ア)	14/3月期 実績 (C) - (A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D) - (C)+(ウ)
国内貸出	インバ°外ロ-ンを含む°-ス	191	325		-154
	インバ°外ロ-ンを除く°-ス	201	314		-162
中小企業向け貸出 (注1)	インバ°外ロ-ンを含む°-ス	40	-411		40
	インバ°外ロ-ンを除く°-ス	40	-414		40

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2) 備考欄に 印を付した項目については本文6頁「(4) 国内向け貸出の状況」をご参照下さい。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	0(0)	12(3)		0(0)
CCPC(注2)	0(0)	163(0)		0(0)
債権流動化(注3)	-35(-35)	-35(-35)		0(0)
部分直接償却実施額(注4)	635(635)	544(339)		600(600)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)		0(0)
バルクセル等(注6)	0(0)	15(15)		0(0)
その他(注7)	0(0)	73(51)		0(0)
計	600(600)	772(373)		600(600)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3) 主として正常債権の流動化額であります。

(注4) 部分直接償却当期実施額であります。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6) 不良債権のバルクセル実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] ＜基本方針＞クレジットポリシー ＜規定＞総と信枠貸付権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部貸付権限規則、融資規則	格付対象先の拡大、随時見直し運用基準の見直し 関連会社についての信用リスク計量化を継続
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞与信ポートフォリオ会議（経営会議） 投融资会議（経営会議） ＜組織体制＞経営管理部（与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化） 融資部 融資2部（与信審査、企画、管理） 監査部（与信監査）	地銀共同信用リスクDBの精緻化、データ分析、システムバージョンアップの検討 リスク資本に掛かる資本コストの本格導入
	[リスク管理手法] ＜リスク計量化＞格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散・共分散法によって信用リスク量を算出（地銀共同信用リスク管理システムも活用） ＜ポートフォリオ管理＞規模別・格付別・業種別与信、リスク量などの分析を通じ、与信ポートフォリオのモニタリングおよび方針について協議・決定 ＜個別の与信判断＞クレジットポリシーに基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査を実施	ローングレーディング制度の一層の拡充検討 融資2部（債権管理）の機能拡充 金融商品時価会計制度に対応した自己査定規程の改定
マーケットリスク	[規定・基本方針] ＜基本方針＞市場リスク管理の基本方針 ＜規程＞リスクリミット運用規程、ディーリング規程、ディーリングルーム外取引規程、ミドルオフィス規程、ミドルオフィス業務取扱マニュアル、有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計規程、公正価値算定規程、バンキング時価算定規程、特定取引勘定に関する行内規程	規程の改定…バンキング時価算定規程、ヘッジ会計マニュアル、市場性新商品開発規程、複合金融商品取扱規則、公正価値算定マニュアル、特定取引勘定に関する行内規程 市場取引リスクリミットの改定 政策投資株式ポートフォリオリスク計測およびリスクリミット設定方法の見直し
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞ALM会議（経営会議）、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、＜組織体制＞経営管理部ミドルオフィス（市場リスク管理）、経営企画部ALM（ALM操作起案）、金融市場部（市場リスク運営部署） 監査部（監査部門）	デリバティブ商品プライシングモデルの検証 政策投資株式のヘッジプラン策定 外貨流動性リスク分析、マクロヘッジ会計適用要件の検証 株、債券、トレーディングのストレステスト、バックテストの実施
	[リスク管理手法] ＜リスク計測方法＞10BPV、GPSIに加えてVaRにより計測。ボラティリティ、相関係数を使用し、分散・共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出 ＜リスクリミット＞バンキング業務のウォーキングポイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを、半期毎に経営会議で見直し・決定	
流動性リスク	[規定・基本方針] ＜基本方針＞流動性リスク管理の基本方針 ＜規程＞流動性リスク管理規程、危機管理計画（流動性リスク編）	規程の改定…流動性リスク管理の基本方針および流動性リスク管理規程 流動性リスクリミットの改定 翌日決済限度額の運用 コア部門流動性アラームポイントの運用 ペイオフ解禁を控えた流動性リスク対策の策定
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞ALM会議（経営会議）、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会 ＜組織体制＞経営管理部ミドルオフィス（流動性リスク管理）、経営企画部ALM（ALM操作起案）、金融市場部（市場部門以外）での運用 調達ネットワーク、市場調達残高（GDR）、翌日決済額（要返済額）、資金調達余力（担保余力等）を把握し適正な範囲でコントロール	危機管理計画（コンティンジェンシープラン）流動性リスク編の改定
	[リスク管理手法] コア部門（市場部門以外）での運用 調達ネットワーク、市場調達残高（GDR）、翌日決済額（要返済額）、資金調達余力（担保余力等）を把握し適正な範囲でコントロール	
カントリーリスク	[規定・基本方針]クレジットポリシー	(特になし)
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞与信ポートフォリオ会議（経営会議）、投融资会議（経営会議） ＜組織体制＞経営管理部（与信ポートフォリオ管理、信用リスク計量化） 融資部 融資2部（与信審査、企画、管理） 監査部（与信監査）	
	[リスク管理手法]国別格付、与信枠の設定による管理	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] ＜基本方針＞事務処理規範（ビジネスプロセスポリシー）、セキュリティポリシー ＜規定＞事務リスク管理規程、事務取扱要領、セキュリティスタンダード	先振承認先・未決済送信承認先の削減推進キャンペーン実施 渡り済み確認省略先の見直し マネーロンダリング防止にかかる手続きの改定 情報セキュリティ階層別研修の実施 システムリスクに対する外部監査の導入
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞オペレーショナルリスク会議（経営会議） ＜組織体制＞経営管理部（オペレーショナルリスク計量化）、事務統括部（事務リスク管理、企画）、経営企画部システム企画室（システムリスク管理、企画）、監査部（監査部門）	
	[リスク管理手法] ＜リスク計量化＞計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始 ＜管理方法＞仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック	
法務リスク	[規定・基本方針]コンプライアンスマニュアル、リーガルリスク管理の基本方針	「営業店コンプライアンス検査報告書」の改訂（チェックリストの充実） 発信文書管理規程の改訂による文書管理の強化 「反社会的勢力との関係遮断」に関するデータの管理体制の整備 リーガルリスク管理の基本方針の制定
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞オペレーショナルリスク会議（経営会議） ＜組織体制＞経営管理部法務コンプライアンス室（法務リスク管理）、経営管理部（オペレーショナルリスク計量化）、監査部（監査部門）	
	[リスク管理手法]コンプライアンスマニュアル、法令遵守連絡会による法令違反予防	
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] ＜基本方針＞行動規範の手引き ＜規定＞発信文書管理規定	決算説明資料の充実 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）レピュテーションリスク編の改定 IR資料の充実
	[体制・リスク管理部署] ＜会議＞オペレーショナルリスク会議（経営会議） ＜組織体制＞経営企画部広報R室（レピュテーションリスク管理）、経営管理部（緊急時対策）、監査部（監査部門）	
	[リスク管理手法]レピュテーション発生時の事前防止、透明性・信頼性の高い経営	
緊急時対策	[規定・基本方針]危機管理計画（コンティンジェンシープラン）	危機管理委員会の運営 危機管理計画および関連マニュアル、危機管理委員会細則の改定
	[体制・リスク管理部署] 危機管理委員会、緊急時対策本部	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(注)

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	860	941	846	904
危険債権	2,565	2,602	2,473	2,514
要管理債権	1,939	1,946	1,447	1,492
正常債権	77,119	77,376	76,278	75,786

(参考)正常債権の内訳

正常債権	77,119	77,376	76,278	75,786
要注意先債権(自己査定)	12,383	12,289	11,629	11,409
正常先債権	64,736	65,087	64,648	64,376

(注)なお、金融再生法に基づく資産査定額は上記のとおりですが、平成14年度からの導入を検討している、より保守的な基準で平成14年3月末の資産査定額を試算しますと、概ね単体ベースの「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」の合計は7,032億円となります。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	353	387	354	379
個別貸倒引当金	736	765	691	722
特定海外債権引当勘定	2	2	0	0
貸倒引当金 計	1,092	1,155	1,047	1,102
債権売却損失引当金	226	226	142	142
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,319	1,382	1,190	1,245
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,319	1,382	1,190	1,245

(図表14)リスク管理債権情報(注1、2)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	195	203	276	282
部分直接償却	917	930	821	831
延滞債権額(B)	3,202	3,311	3,021	3,111
3か月以上延滞債権額(C)	88	89	129	131
貸出条件緩和債権額(D)	1,850	1,850	1,317	1,360
金利減免債権	194	194	127	127
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	1,492	1,492	1,021	1,064
その他	163	163	168	168
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,337	5,455	4,745	4,886
比率 (E)/総貸出	6.84%	7.06%	6.13%	6.43%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)なお、リスク管理債権は上記のとおりですが、平成14年度からの導入を検討している、より保守的な基準で平成14年3月末のリスク管理債権を試算しますと、概ね単体ベースのリスク管理債権は7,010億円、連結ベースのリスク管理債権は6,888億円となります。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	491	564	502	450
個別貸倒引当金繰入額	283	284	132	100
貸出金償却等(C)	186	226	343	330
貸出金償却	169	201	330	300
CCPC向け債権売却損	5	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	0	-	0
その他債権売却損	5	1	7	30
債権放棄損	-	14	-	0
その他	6	7	5	0
債権売却損失引当金繰入額	21	53	28	20
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	92	1	0	0
合計(A) + (B)	398	566	503	450

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,185	477	176	300
グロス直接償却等(C) + (D)	2,372	703	520	630

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	562	625	551	490
個別貸倒引当金繰入額	298	300	139	110
貸出金償却等(C)	241	271	385	360
貸出金償却	224	246	370	330
CCPC向け債権売却損	5	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	0	-	0
その他債権売却損	5	1	8	30
債権放棄損	-	14	-	0
その他	6	7	5	0
債権売却損失引当金繰入額	21	53	28	20
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	72	9	5	0
合計(A) + (B)	489	635	557	490

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,197	515	189	350
グロス直接償却等(C) + (D)	2,438	787	574	710

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15/3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	1,081	1,020
国債等債券関係損益	83	15	72	0
株式等損益	239	137	187	70
不動産処分損益	1	2	5	0
内部留保利益	7	6	2	0
その他	-	-	-	0
合計	1,018	1,054	890	1,090

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	1,081	1,020
国債等債券関係損益	82	15	72	0
株式等損益	243	145	202	70
不動産処分損益	7	7	5	0
内部留保利益	7	6	2	0
その他	-	-	-	0
合計	1,031	1,057	876	1,090

(図表17) 倒産先一覧 (与信ベース)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	2	4	1	0
	1	3	3	19
	7	38	2	3
	31	131	27	126
	6	97	7	89
	19	181	18	165
	2	17	10	68
格付なし	2	1	2	1

(注1) 格付なしは、パーソナルローン 保証協会付融資、預金担保貸付のみの先です。

(注2) 小口 (与信額50百万円未満)は除く。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	846
危険債権	2,473
要管理債権	1,447
正常債権	76,278
総与信残高	81,046

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	735	0	0	-
	債券	391	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	343	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	8,574	276	220	496
	債券	5,803	77	78	1
	株式	2,310	356	137	494
	その他	460	2	3	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,223	956	266	0	266
その他不動産	14	10	3	-	3
その他資産(注2)	-	67	67	166	233

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 (平成 14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	835	0	0	0
	債券	491	0	0	0
	株式	—	—	—	—
	その他	343	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	3	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	8697	262	236	499
	債券	5815	77	78	1
	株式	2421	342	154	497
	その他	460	2	3	0
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,481	1,357	124	229	353
その他不動産	14	10	3	-	3
その他資産(注2)	-	68	68	166	234

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	0	712	1	-	-	-
金利スワップ	13,804	12,999	12,005	296	292	258
通貨スワップ	1,231	1,239	1,099	91	89	59
先物外国為替取引	2,828	3,324	1,892	74	57	27
金利オプションの買い	182	162	121	2	1	1
通貨オプションの買い	332	425	506	11	10	12
その他の金融派生商品	0	0	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-	-	-
合計	18,377	18,861	15,624	474	450	357

(注) B 5自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたものであります。

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	333	14	10	357
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	1	0	0	1

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

(状況説明等)

図表番号	符号	状況・差異説明等
1 - 1		政策投資株式の売切りや、金利リスクを勘案した債券残高の圧縮などによって、計画比 1,765 億円減少いたしました。
同上		株価の下落により、その他有価証券の評価損益が 276 億円となりました。
同上		国債等債券関係損益 (5 勘定戻) が、金利リスクを勘案した債券残高の圧縮に伴う債券売却益の増加等により前年度比 88 億円増加いたしました。
同上		ディスカウントキャッシュフローに基づく保守的な引当の対象の拡大や、積極的な不動産担保の処分を進めた結果、計画比 102 億円増加いたしました。
同上		株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却額は、計画比 130 億円増加いたしました。
1 - 2		1 - 1 と同様の要因により、計画比 3,877 億円減少いたしました。
同上		1 - 1 と同様、株価の下落によるものであります。
2		同上
同上		貸出金および有価証券の減少などにより、リスクアセットが計画比 2,939 億円減少いたしました。
5		金利予想と実勢の乖離により、部門別収益管理において法人部門、市場部門および、ALM 部門との間で収益が増減いたしました。